

各位

インフラファンド発行者名
 カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人
 代表者名 執行役員 大竹 喜久
 (コード番号 9284)

管理会社名
 カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社
 代表者名 代表取締役社長 大竹 喜久
 問合せ先 財務企画部
 ファイナンスマネージャー 石山 貴子
 TEL: 03-6279-0311

九州電力株式会社による太陽光発電にかかる出力制御による本投資法人の運用資産への影響に関するお知らせ

2018年10月13日及び14日に九州電力株式会社（以下「九州電力」といいます。）が出力制御を実施したことに係り、この期間におけるカナディアン・ソーラー・インフラ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）の保有資産の状況について、下記1.の通りご報告させていただきます。なお、この出力制御による本投資法人の運用への影響は、下記2.記載のとおり当面軽微であると判断しております。今後も九州電力により同様に出力制御が発生する可能性があります。出力制御により本投資法人の運用状況に影響を及ぼす重要または重大な事態が発生することとなった場合には、別途お知らせいたします。

記

1. 九州における本投資法人の太陽光発電所の状況

本投資法人では、九州に9つの太陽光発電所に係る資産を所有し、いずれも30日ルール（注1）が適用されていますが、今回実施の出力制御の結果、以下の太陽光発電所が出力制御の対象となりました。

S-08_CS日出町発電所(2.5MW)

九州電力の一日単位の出力制御の指示に基づき、10月14日の9時から16時の間、対象となった発電所で全PCSを停止し、16時には全パワーコンディショナーシステム（PCS）を再稼働する作業が実施されました。

2. 本投資法人の保有資産への影響

今回の出力制御による影響は以下の通りであり、本投資法人は、かかる事象が本投資法人の運用に与える影響は軽微と判断しています。

当該発電所の今期の予想発電量（P50（注2）ベース、以下同じ）に対する遺失発電量の比率	当該発電所の今期の予想賃料収入に対する遺失賃料収入の比率	当該発電所の今期の投資法人のポートフォリオ全体の予想発電量に対する遺失発電量の比率	当該発電所の今期の投資法人のポートフォリオ全体の予想賃料収入に対する遺失賃料収入の比率
0.51%	0.15%	0.02%	0.01%

なお、本出力抑制による遺失変動賃料は、約83,000円と想定しております。

なお、10月12日及び10月13日付けの九州電力の『再生可能エネルギーも固定価格買取制度』に基づく再エネ出力制御指示に関する報告によると、再エネ出力制御必要量、再エネ接続量に対する比率は以下の通りです。

出力制御実施日付	再エネ出力制御必要量	再エネ接続量に対する比率
10月13日	43万kW	7%
10月14日	71万kW	12%

注) 8月末設備量 857万kW (太陽光：807万kW、風力：50万kW)

九州電力がどのように出力制御を行う発電事業者を選択しているのか、具体的な手順は公表されていませんが、出力制御に関して同一ルール内の出力抑制日数の公平性、全体の出力制御量がそれぞれの出力制御の上限（年間30日、360時間など）に達するまでの間、各出力抑制ルール間の公平性が担保されるものと思われ、事後的に電力広域的運営推進機関(OCCTO)から事後的に公平性の検証結果を公表されることになっています。

資源エネルギー庁は、出力制御の行われる可能性のある事例として、以下の事例を挙げています。

- ① 暖房や冷房の需要が少ない春や秋、それも工場が休みになっていることの多い休日なども、電力需要が年間のピーク時の半分程度になり、電力需要が大きく下がった場合
- ② 太陽光よりも制御順が後になっている水力発電所の発電量が大雨によって急激に増えた場合

今後の出力制御が行われる可能性や頻度を正確に予測することは困難ですが、本投資法人の所有する太陽光発電所に係る資産が出力抑制の対象となるのは、例えば、前述のような事例で、電気の供給量が需要量を上回る見込みがあり、且つ本投資法人の発電所が出力制御のローテーションに入った時にのみに起こることから、その頻度は相当に低いものと想定され、当面本投資法人への影響は軽微であると判断しております。

(注1) 電力会社が火力発電設備の抑制などの回避措置を行ったとしても電力の供給量はその需要量を上回ることが見込まれる場合において、500kW以上の発電設備に対し、年間30日を上限に、無補償で出力を抑制するよう要請できるルール。原則30日を超える出力制御は行われませんが、万が一30日を超える場合に電力会社より逸失発電量相当分が補償されます。

(注2) 超過確率P(パーセンタイル)50の数値(50%の確率で達成可能と見込まれる数値を意味します。)としてテクニカルレポートの作成者その他の専門家によって算出された発電電力量をいいます。本投資法人の保有資産の賃料は、基本賃料と実際の発電量がP50ベースで想定される想定発電量の70%を上回った場合に発生する実績連動賃料の組み合わせとなっています。

以上

本投資法人のホームページアドレス：<https://www.canadiansolarinfra.com>